※記入欄は適宜拡大して記載して頂いて結構です。
ただし、項目を削除するなど、様式の変更はしないで下さい。また、補助事業計画書（様式４）全体で 10 ページに収まるよう、記載して下さい。
可能な限り、図表や写真を活用し具体的に記載してください。

（様式第４号）

補助事業計画書

（10 ページ以内で作成して下さい）

商号（会社名）： 株式会社 ◆◆◆◆

１．申請事業の内容

（１）事業内容	自社の業務内容（取り扱う商材、主な仕入先、販売先等）について記載して下さい。
（２）現状分析 （例：ＳＷＯＴ分析など）	SWOT 分析は、自社の事業の状況等を、強み（Strengths）、弱み（Weaknesses）、機会（Opportunities）、脅威（Threats）の４つの項目で整理して、分析する方法です。 詳細については中小企業基盤整備機構「J-Net21」のウェブサイトをご確認ください。 https://seisansei.smrj.go.jp/problem_solving/comics/swot.html

２．ロボット活用に向けた事業計画

（１）自社におけるロボット活用の取り組み状況	自社のロボットの活用状況について記載して下さい。 例：〇〇は導入しているが、△△は手作業 □□は取り入れたが、有効に機能していない　など	
（２）自社の課題	1.（2）の SWOT 分析などをもとに、今回の補助事業で解決したい経営課題について記載して下さい。	
（３）ロボットを活用して取り組みたい具体的な内容	本補助金を活用して実施する事業のテーマや具体的にどの様なことを実施するのか、また事業実施による将来の展望（例：〇〇ロボットを導入し、業務効率化を図り、人員を新規事業△△に投入し、売上の増強を図る　など）について記載して下さい。	
（４）導入予定ロボット・ソフトウェア・設備等	導入ロボット・設備名	内容説明・効果
	〇〇〇システム	
	パソコン（A 社製　型式〇〇〇〇）×3 台	
	〇〇〇サービス	
	導入予定のロボット・ソフトウェア・設備名と概要について記載して下さい。	
（５）課題に対する効果	補助事業の実施により、経営課題の解決にどの様な効果が出るのか、必ず数値等に基づき記載して下さい。	

補助事業の実施スケジュールについて記載して下さい。
（※補助事業実施期間内に発注～支払いが完了するよう計画）
【記載事例】
令和〇年〇月　経営課題に対するロボットの導入決定
令和〇年〇月　〇〇〇ロボットの発注
令和〇年〇月　〇〇〇ロボットの検収、試験運用開始
令和〇年〇月　〇〇〇ロボットの導入にかかるマニュアルの作成、社員教育の開始
令和〇年〇月　〇〇〇ロボットの稼働、支払
PC 等必要機器の導入、支払
令和〇年〇月～〇月　導入後の検証

３．実施体制

（１）実施スケジュール	
（２）ロボット導入に対する社内体制について	

ロボット導入を進めて行く上での社内体制を記載して下さい。
（例：ロボット導入を進める為の組織横断的なプロジェクトチームなどがあれば、その組織図　など）

４　補助事業に要する経費の内訳

（１）　補助事業経費明細表
「様式第４号別紙」１の（１）へ記入

（２）補助金事業認定希望額
「様式第４号別紙」１の（２）へ記入

4.(1)(2)については、別紙 Excel シート「様式第 4 号別紙」にご記入ください。

（３）補助事業に係る資金計画

調達の方法	金額
自己資金	228,000
金融機関からの借入金 （調達先：〇〇信用金庫）	1,500,000
その他（補助事業等の収入、他事業の売上金等） （内容：　　）	
補助金交付希望額 （（様式第４号別紙）の補助金交付希望額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、申請者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。）	1,000,000
合計※（様式第４号別紙）のＢの金額（総事業費の税込金額）と一致	2,728,000

金融機関からの融資を利用する場合、記載して下さい。

別紙 Excel シート「様式第4号別紙」のBの金額（総事業費の税込金額）と一致

《補助金交付希望額相当額の手当方法》

方法	金額
自己資金	1,000,000
金融機関からの借入金 （調達先：	
その他 （調達先：	
合計額　※（様式第４号別紙）の補助金交付希望額と一致	1,000,000

補助金は補助事業が完了し、実績報告を行った後に入金となるため、補助金交付希望額相当額の資金手当の方法について記載して下さい。

基準年度について（事業認定申請締切日：9月30日）
例 1：3 月末決算→事業認定申請締切日より 6 カ月以内（約 6 か月経過）のため、基準年度は直近の 3 月末決算
※例1の場合で、決算が確定していない場合は、直近の決算見込みを記載して下さい。
例 2：12 月末決算→事業認定申請締切日より 6 か月を超える（約9カ月経過）ため、基準年度は今期の 12 月末決算見込み

区分	1 期前 （R7/3 月期）	基準年度※1 （R8/3 月期）	備考
売上高	500,000	550,000	
① 営業利益	5,000	7,000	
経常利益	3,000	4,000	
純利益	2,500	3,500	
自己資本	18,000	21,500	
② 人件費	90,000	100,000	
③ 減価償却費	8,000	8,500	
④ 従業員数	30 人	33 人	
労働生産性※2	3433.33	3500.00	

【自己資本】
個人事業主の場合
：空欄もしくは「0」と記載

【人件費】
福利厚生費・法定福利費を含む
役員報酬は含まない

【従業員数】
・役員を除く人数を記載
・従業員数が 0 人の場合は④を「1」として計算して下さい。

※1 直近決算期が事業認定申請締切日より 6 か月を超える場合は今期決算見込みを、6 か月以内の場合は直近決算の実績を入力して下さい。

※2 労働生産性の計算

$$\frac{（①営業利益＋②人件費＋③減価償却費）}{労働投入量（④従業員数）}$$

【減価償却費】
固定資産の購入額を耐用年数に合わせて分割し、その期ごとに費用として計上するための勘定科目です。
例えば、100 万円、耐用年数 5 年の資産を取得した場合、お金の流れとしては取得年度に 100 万円の支出となりますが、会計上の流れでは購入年度以降 5 年間、毎年 20 万円※（100 万円÷5 年）が費用として売上原価や販売費及び一般管理費などに計上されます。※実際の計算方法は異なる場合もあります。

（2）今後のロボット活用に向けた取り組み予定

区分	1 年後※ （R9/3 月期）	2 年後 （R10/3 月期）	3 年後 （R11/3 月期）
単年度の目標 （解決したい課題）	作業負荷が高い主要製品の製造ラインの効率化を図る	他の製造ラインにおいても作業の自動化を進め、工程全体の効率化を拡大する	全製造ラインに拡大し、主要工程の効率化を行う
課題解決のための対策、取組の内容	協働ロボットを導入し、一部工程の自動化と作業効率改善を実施する	前年度の実績を踏まえ、複数ライン（3～5 製品想定）に協同ロボットを追加導入	全製造ラインに協働ロボット、搬送ロボットを導入すると共に、検査ロボットを導入し、工程全体の効率化を図る
導入設備	・協働ロボット	・協働ロボット	・協働ロボット ・搬送ロボット ・検査ロボット
投資額概算（千円）	3,500 千円	6,000 千円	12,000 千円

※（1）における基準年度の翌決算期

基準年度以降 3 年間にわたり、年度ごとで解決したい課題と取り組み内容、課題解決のために導入を予定する設備、投資予定金額について記載して下さい。

区分	１年後 （R9/3 月期）	２年後 （R10/3 月期）	３年後 （R11/3 月期）
売上高			
①営業利益			
経常利益			
純利益			
自己資本			
②人件費			
③減価償却費			
④従業員数			
労働生産性			

補助事業および(2)で記載した今後のロボット活用に向けた取り組み予定を踏まえ、業績目標を設定して下さい。

（本事業ならびに今後のロボット導入に向けた取り組み予定を踏まえ記載して下さい）

＜導入設備の効果＞

※上記成果目標における、（２）で記載したロボット導入の効果について記載して下さい

効果について、定量的な効果を中心に記載してください。
（例：今回導入する組立工程のロボットに加えて、２年後には品質検査ロボットを導入する予定である。それによって一部作業工程が自動化され、全体の作業効率が〇〇％向上すると見込んでいる。）

６．その他

（当該補助事業において、環境への配慮や SDGs の推進に関する取り組みがあれば記載してください）

補助事業に関連する環境への配慮や SDGs の推進に関する取り組みがあれば記載